

令和五年度 公益財団法人納税協会連合会会長賞

貢献する意識

宇陀高等学校 一年 森 悠介

今年の五月、京都府舞鶴市を家族で訪れた。舞鶴湾に停泊する自衛隊艦船を見るためだ。リアス式海岸に軍艦色がよく映え、海の新鮮さと軍港らしい厳格な空気を感じた。

昼食をとるために西舞鶴の食堂にいた午後二時ごろ、突如としてその店内に警報音が鳴り響いた。直後わずかな振動を感じ、大地震に気がつく。テレビによれば石川県で震度六強を観測したようで、続いて「長周期地震動階級」を示すテロップも表示された。旅先でこんな情報に接することになるとは思わず驚愕したのと同時に、港で見た自衛官たちの姿がふっと頭に浮かんできた。きっと災害派遣に行くんだろうなと。ゴールデンウィーク中にも関わらず、すぐさま呼集に応じて被災地へ向かうその姿は勇敢と言うほかになく、この人たちに守られている安心感を覚えたのである。

彼ら自衛官が使う装備品は、全て税金で調達されている。被災地の偵察のため飛び立ったあのヘリコプターも国民の税金。燃料も税金だし、パイロットがかぶるヘルメットもまた税金だ。そんな自衛隊が災害復旧や被災者の救護に奔走している間に一般国民である私たちは何ができるだろうか。例えば、ボランティアに志願するのはどうだろう。被災地では常に人手不足だということから大きな力になれると思う。赤十字に募金するという選択肢もある。しかし、まずは「納税」で貢献していきたい。多くの人には時間的、金銭的な理由からボランティアに行く余裕など無く、被災地のために何かしたいという気持ちがあっても出来る事は限られているのだ。ならば自分の出来る範囲で貢献していくしかない。

ではその範囲とはどういうものか。そう、「納税」だ。あたりまえに納められる税金が、実は自分の代わりに被災地に貢献している。具体的には、避難所の開設や医療・通信・ガスなどの重要インフラの復旧、仮設住宅の建設と言った「生活基盤」に使用され、また災害救助に携わる消防・自衛隊・警察の活動費にも税金が充てられている。

これらのサービスで行政が私たちを守ってくれるのなら、私たちは行政を支えていかなければならないと思う。ただ「義務だから」ではなく感謝の気持ちをもって、そして自分も被災地に貢献できているという意識をもってこれから納税していきたい。